

「第4期はだの男女共同参画プラン」推進状況(指標)

番号	基本方針	指標名	指標の説明	目標設定の考え方	令和元年度 (計画策 定時の 値)	令和5年 度 (中間目 標値)	令和6年 度 (実績値)	令和7年 度 (目標値)	目標達成に向けた 今後の取り組み
1	1	保育所等 待機児童 数	保育所等に入園を希望する児童のうち、定員超過により入所できない児童の数	男女共同参画社会の実現に向けて進めるべき施策に関する意識調査の結果(図表19)によると、「保育所の充実など子育て環境の整備」を望む回答が最も多くなっている。 女性の就業機会の増加や核家族化が進む中、仕事と子育てを両立し、安心して子育てができる環境づくりを進める。	9人	0人	0人	0人	教育・保育の質と量の確保を進め、すべての児童が希望する教育・保育が受けられるよう取り組む。
2	1	地域子育て支援拠点事業の箇所数	地域に「子育て支援センター」として開設されている施設の数	子育てにおける不安の解消や遊びを通じた子どもの豊かな情緒を育てる目的で、親子同士がふれあうことができる場の提供とともに、育児について気軽に相談できる良好な子育て環境づくりを進める。	8箇所	10箇所	10箇所	9箇所	令和3年度に出張型を2箇所開設したことで目標値を達成し、合計10箇所の子育て支援センターを運営している。 より身近な地域で子育て支援の場を提供することが出来るよう、引き続き、親や子ども同士がふれあうことができ、気軽に相談できる場所を運営していく。
3	1	認知症サポーター養成者数	認知症サポーター養成講座を受講した人数	認知症になっても安心して暮らせるまちを目指し、認知症に対する正しい知識と理解をもった認知症サポーターを養成する。	13,250人	16,023人	16,787人	24,000人	関係機関との協力で、学校、公共交通等に対して講座を実施した。 新規団体への実施が課題である。若い世代や生活場所に合わせ、新しい団体へのアプローチを図り、受講者数増を目標とする。
4	1	防災講演会等の参加者数	防災講演会等に参加した人数	自治会や自主防災会などを対象に、防災に関する講演会、講習会、研修会を開催し、地域住民の参加者数を増やしていくことで、市民の防災意識の高揚に努め、男女が共に協力し合える地域防災力の向上を図る。	3,749人	2,442人	2,313人	4,300人	市内の幼稚園や小・中学校などの幅広い世代への講習会を実施回数増加を図る。今後も、屋外での訓練等実施形態を工夫しながら、市民の防災意識の高揚に努め、男女が共に協力し合える地域防災力の向上を図る。

番号	基本方針	指標名	指標の説明	目標設定の考え方	令和元年度 (計画策 定時の 値)	令和5年 度 (中間目 標値)	令和6年 度 (実績値)	令和7年 度 (目標値)	目標達成に向けた 今後の取り組み
5	2	ふるさとハローワークにおける職業紹介件数に対する就職件数の割合	「ふるさとハローワーク」(公共職業安定所)における紹介件数に対し、実際に就職した件数の割合	働きたい人の就業を促進することで、仕事と家庭生活の両立を希望する人の支援につながる。	24.0%	20.7%	21.4%	24.0%	ふるさとハローワークと連携し、市でおこなっている求職者支援カウンセリングを活用し、求職者の就職につなげていく。
6	3	女性相談室案内カード設置箇所数	女性用トイレに設置している女性相談室案内カードの設置箇所数	女性相談室案内カードの設置場所を拡大し、DV等への理解と相談窓口の周知を図り、暴力を許さない環境づくりに努める。	27箇所	35箇所	41箇所	39箇所	令和6年度は、市内ぼけっと5箇所とちっちゃなてに新たに設置した。平成24年から公共施設及び駅の公衆トイレ内等に設置場所を増やしており、女性相談が必要な方に、より周知ができるよう、効果的な設置場所の拡大に努める。
7	3	未病センター健康相談会における利用者数	県から未病センターとして認証された市内3か所のトレーニングルームにおいて開催された、未病に関する健康セミナーや健康相談会に参加した人数	生涯を通じた健康の保持増進のため、未病改善の基本である「食」「運動」「社会参加」の3つの取組を推進し、男女共に健康寿命の延伸につなげる。	182人	124人	219人	260人	男女共に様々な視点からの未病改善に向けて、県健康支援プログラムを活用した健康教育を実施する。また、未病センターの認知度向上のため、各講座での周知やチラシの配架を行う。

番号	基本方針	指標名	指標の説明	目標設定の考え方	令和元年度 (計画策 定時の 値)	令和5年 度 (中間目 標値)	令和6年 度 (実績値)	令和7年 度 (目標値)	目標達成に向けた 今後の取り組み
8	3	特定健康 診査の受 診率及び 特定保健 指導の利 用率	<p>疾病の早期 発見・早期 治療につ なげるた めの特定 健診の受 診率</p> <p>【受診率】</p>	<p>男女の生涯を通じた健康の 保持増進のため、定期的に 健康診査を受診し、市民が 自身の健康状態を知り、そ の結果に基づき生活習慣 の改善や適切な指導・治療 を受けることができるように 取組を実施する。</p>	33.6%	33.2% (R4年度 法定報告 値)	36.4% (R5年度 法定報告 値)	40%以上	<p>性別やライフプランを 踏まえた健康に関する 理解を深め、特定 健診の必要性、健診 受診のメリット、未受 診によるリスク等を ショッピングモールで の普及啓発活動や 健康づくり課の各種 健康相談会等での 周知を実施する。未 受診者への受診勧 奨電話を担当職員 及び県国保連合会 所属在宅保健師が 実施予定。また、未 受診者の受診機会 を増やすため、集団 検診を実施する。</p>
9			<p>疾病の早期 発見・早期 治療につ なげるた めの特定 保健指 導の利 用率</p> <p>【利用率】</p>	<p>男女の生涯を通じた健康の 保持増進のため、定期的に 健康診査を受診し、市民が 自身の健康状態を知り、そ の結果に基づき生活習慣 の改善や適切な指導・治療 を受けることができるように 取組を実施する。</p>	14.4%	12.8% (R4年度 法定報告 値)	15.5% (R5年度 法定報告 値)	26%以上	<p>利用者の利便性を 向上することで、利 用率の向上を目指 し、市内各地域の公 民館等で特定保健 指導初回面接を実 施する。また、県国 保連合会や日本調 剤秦野薬局の協力 を得て、保健指導の インセンティブとし て内臓脂肪測定や糖 化度測定を実施する プログラムを行う。</p>
10	5	審議会等 における 女性委員 の登用率	<p>地方自治法 に基づく審 議会等にお ける女性委 員の登用率 (翌年度4 月1日現 在)</p>	<p>行政における重要な政策方 針決定過程の場において、 男女の意見が偏りなく反映 されるため、女性委員の 登用率の引き上げを推進す る。</p>	26.3%	27.0%	28.4%	40.0%	<p>令和6年度の登用率 は、前年度の27.0% から1.4%上がった。 40%に満たない審 議会の関係部署にヒ アリングを実施し、共 通理解を図るととも に、登用率引き上げ の方法を検討するな どの働きかけを行っ ているが、併せて有 効な方法の検討も 行っていく。</p>